

大雪の除雪状況と被害を受けた農業施設支援の検討を

日本共産党 松本 春男

問 2月に降った2度の大
雪で、首都圏は大きな被害を
受けた。そのような中、本市は
周辺自治体に比べ、職員の積
極的な対応と建設業団体の協
力により、除雪作業が円滑に
行われた。協定により、担当業
者が割り振られ、路線の構造
を日常的に把握していること
などが要因に挙げられるが、
路線数と距離、作業時間、費用
はどうだったか。また、国は、

園芸ハウスや畜舎の農業施設
被害に対し、撤去費用の全額、
再建費用の9割を国、県、市
で負担する方針を示した。対
象となる被害程度などは未定
だが、対象とならない施設も
市で費用を負担しないか。

答 この大雪では、建設協
会と土木協会に除雪作業を依
頼し、加盟する14社で実施し
ていただいた。路線数は、幹線
道路やバス路線を中心に73路
線、延長距離で約56.7kmとな
っている。作業時間は、9日は
6時から18時、14日は18時か
ら23時30分、15日は6時から
20時、16日は7時から18時ま
で、日数は、延べ4日間作業を
行い、委託料は、約2000万
円であった。また、国は、農業
施設被害に対する対策方針を
打ち出したが、詳細は明示さ
れていない。今後、国、県から
示される補償基準や負担割合
に従い対応していきたい。

(ほかに「文化会館の温度管
理」「落合北地域に遊水池を」
を質問)

市民に対して分か りやすく透明性の ある教科書採択を

新政会 笠間 昇

問 小・中学校で使用する
教科書は、市民が議論し採択
することが理想だが、現状は、
採択検討委員会により二つの
候補に絞られた後、教育委員
会が採択する流れになってい
る。採択検討委員会は、市民
も委員となつていて、議事
録を見ると意見も少なく議論
が十分に尽くされているとは思
えない。そこで、議論を深
める方法として、検討すべき

内容を教育委員会から示して
はどうか。また、委員会の議
事録は、発言者の名前が伏せ
てあるため、どの委員の意見
かが不明瞭である。透明性に
欠けると思うが、発言者を公
開する考えはないか。

答 採択検討委員会では、
調査検討の視点として、市教
科用図書採択方針などを踏ま
えて審議しているが、従来の
検討方法は改善の必要がある
と認識している。次回採択に
向け、市民から選ばれた委員
にも議論しやすい工夫を講じ
るとともに、審議の充実が図
れるよう見直していきたい。

また、議事録は、公開請求のあ
った行政情報を公開している
ものであるが、発言者は、市情
報公開条例の規定に基づき
「公開することにより率直な
意見交換もしくは意思決定の
中立性が不当に損なわれるお
それがあるもの」に該当する
ことから非公開としている。
(ほかに「災害対策について」
を質問)

資源ごみ収集当番の負担や 監視カメラ設置への対応は

新政会 橋川 佳彦

問 本市のごみ行政は、自
治体に頼っている部分が多
く、役員や当番の方などの負
担となっている事実もある。
高齢化の進行や自治会未加入
者問題もあり、資源ごみ収集
の当番として立ち会える方も
少なくなるのが想定される
が、どう考えているか。また、
市では、自治会から申請があ
った場合、ルール違反や資源
ごみの持ち去り対策として、
不法投棄等監視カメラを設置
しているが、設置状況と成果
はどうか。要綱により、カメ
ラの設置期間は1カ月以内と
定められているため、地域独
自で継続的にカメラを設置し
たいと要望があるが可能か。

答 ごみを円滑に回収する
には、地域の協力が不可欠
欠である。当番を不安に感じ
る高齢者がいることも承知し
ているが、ルールを守っても
らうためにも、当面は現在の
回収方法を継続していきたい。
また、カメラは、平成24年
度に18カ所、25年度に13カ所
設置した。設置中の1カ月と
その後2カ月程度は抑止効果
があり、要望も多いことから、

答 ごみを円滑に回収する
には、地域の協力が不可欠
欠である。当番を不安に感じ
る高齢者がいることも承知し
ているが、ルールを守っても
らうためにも、当面は現在の
回収方法を継続していきたい。
また、カメラは、平成24年
度に18カ所、25年度に13カ所
設置した。設置中の1カ月と
その後2カ月程度は抑止効果
があり、要望も多いことから、

具体的な数値目標を設定し 学力向上対策を進めないか

新政会 綱嶋 洋一

問 教育委員会は、多種多
様な学力向上策を講じている
が、投資に対する効果を検証
し、説明責任を果たすことが
必要である。本市では、毎年1
億円程度の教育予算が使われ
ているにもかかわらず、平成
25年度全国学力・学習状況調
査では、21年度に比べ、平均正
答率が下がった。全国的には、

平均正答率を上げるため、具
体的な数値目標を計画に掲
げ、学力向上を図っている自
治体もあるが、本市も計画を
作成し、公表する考えはない
か。また、校長会や学校も、結
果を真摯に受け止め、対応す
る必要がある。今後、どのよう
に取り組んでいく考えか。

答 教育分野において、投
資に対する効果を見極めるこ
とは難しいが、全国学力・学習

状況調査の結果からは、効果
が表れている分野もあったと
捉えている。正答率向上のみ
を目標にした計画の作成は考
えていないが、今回の結果を
しっかりと受け止め、学力向
上対策に活用していきたい。
また、学校も今回の結果を大
きな課題として受け止めてい
る。今後は、学習指導計画を
立てる上で、学習単元に関す
るレディネステストや事前ア
ンケートを行い、児童・生徒
一人一人の学力を把握するな
どの取り組みを進めていく。
(ほかに「子育て支援に対す
る現状と課題への対応につい
て」を質問)



4月6日、「春の全国交通安全運動」の出発式が行われました。交通安全を呼び掛けるため、県警察白バイ隊が街頭指導に出発しました<市役所前広場にて>

地域包括ケアシス テム導入による対 策と今後の展望は

改革フォーラム 佐竹 百重

問 少子高齢化を迎えたわ
が国にとって、社会保障制度
改革は、最優先すべき重要な
政策課題である。国は、団塊の
世代が75歳を迎える平成37年
を目途に、地域包括ケアシス
テムの構築を進めようとして
いるが、保険者である自治体
が、地域の自主性や主体性を
考慮した上で、地域の特性に
応じたサービスを構築するこ
とになるため、地域間に格差

が生まれるのではないかと危
惧されている。システムの導
入により、市民サービスや医
療と介護の連携はどう変わる
のか。また、生活支援サービ
スへの今後の展望はどうか。
答 地域包括ケアシステム
は、高齢者が住み慣れた地域
で尊厳ある生活を継続できる
よう支援するもので、医療や
介護、予防、住まい、生活支援
の一体的な提供を目指してい
る。そのためには、在宅生活
を支える医療と介護の多職種
にわたる連携が不可欠である
と認識しているが、現状は不
十分であると言わざるを得な
い。今後は、市が中心となり、
密接なネットワークの構築に
努め、総合的な介護サービス
の提供を実現したい。また、
生活支援サービスは、支援ボ
ランティアの発掘や養成の方
法などの研究をしていく。
(ほかに「(仮称)綾瀬SICの
供用に向けたまちづくりにつ
いて」「子宮頸がんワクチンの
副反応対策について」を質問)



市の木
「やまもみじ」

今後台数を増やしていく。地
域独自のカメラ設置は、進め
てもらいたいと考えている
が、個人情報等の問題もある
ため、運用指針を作成するな
どの対応をお願いしたい。
(ほかに「子育てにおける専
業主婦への支援について」を
質問)